

電気料金(自由化部門)の値上げについて

平成24年3月
東京電力株式会社

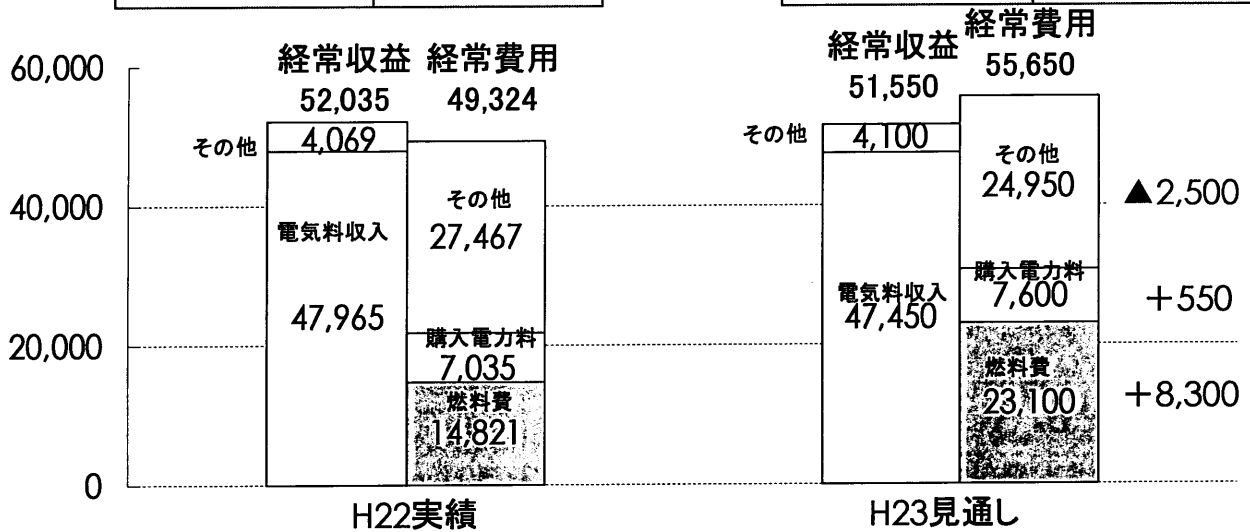
I. 当社の収支・財務状況についてP. 2
1. 収支の状況P. 2
2. 純資産の状況P. 3
3. 資金の状況P. 6
II. 電気料金値上げの内容についてP. 7
1. 火力燃料費負担の増加P. 7
2. 徹底的な経営合理化の取り組みP. 10
3. 料金値上げの内容と算定方法P. 12
III. 今後の見通し等についてP. 23

I. 当社の収支・財務状況について

1. 収支の状況

- H23年度は費用全般にわたるコスト削減に取り組むものの、原子力発電所の停止に伴う燃料費の増加により、経常費用は大幅に増加する見込み。
- この結果、経常損益は4,100億円の赤字。当期純損益は2年連続の大幅赤字に。

[億円]	経常損益	2,710	➔	経常損益	△4,100
	当期純損益	△12,585		当期純損益	△5,750

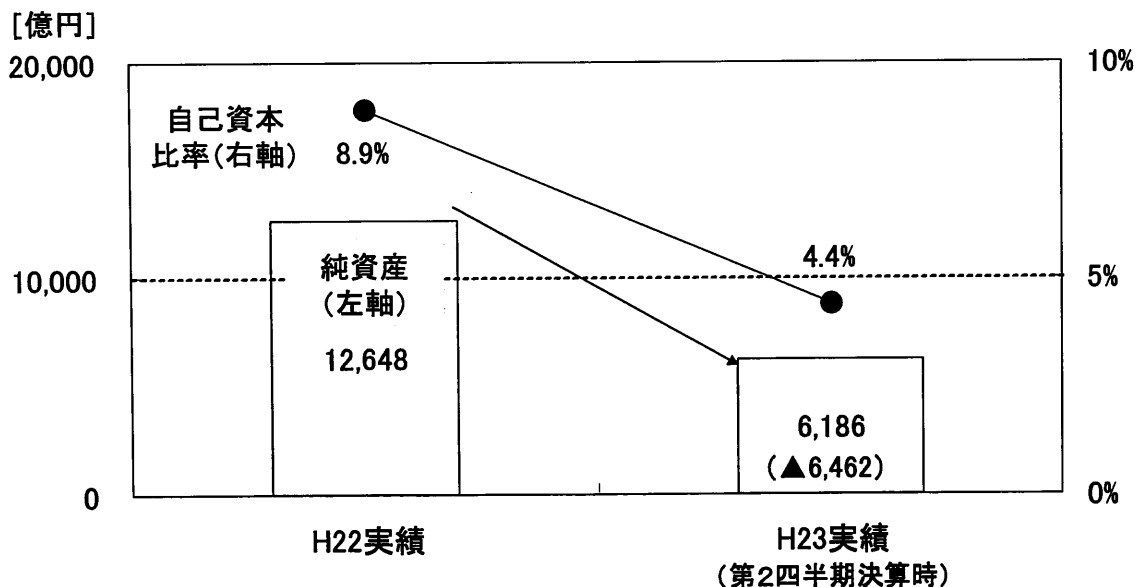


無断複製・転載禁止 東京電力株式会社

2

2. 純資産の状況

- H23年度末の純資産は大幅に減少し、約6,200億円となる見通し。
- この結果、自己資本比率は4.4%となり、極めて脆弱な財務体質に。



無断複製・転載禁止 東京電力株式会社

3

<参考>収支状況(第2四半期決算時見通し)

(単独/億円)

	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度 見通し
売上高	50,150	52,243	56,433	48,044	51,463	50,800 ※1
経常利益	3,720	△ 220	△ 901	1,586	2,710	△ 4,100 ※1
当期純利益	2,621	△ 1,776	△ 1,131	1,023	△ 12,585	△ 5,750 ※1
純資産	27,732	23,827	21,311	21,606	12,648	6,186 ※2
自己資本比率	21.5%	18.2%	16.4%	17.1%	8.9%	4.4% ※2

※1 第2四半期決算時の見通し

※2 第2四半期決算の実績

<参考>内部留保(積立金等)

- 内部留保(積立金等)については、平成19年の新潟県中越沖地震以降の柏崎刈羽原子力発電所の復旧費用や東北地方太平洋沖地震以降の対応の中、積立金を取り崩すなどにより電気料金の水準を維持してきたことから、実質マイナスとなっている状況。

【当社の経年推移】

(億円)

	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度※
内部留保残高	17,170	14,517	12,575	12,785	△ 204	△ 6,588

※第2四半期決算時の実績

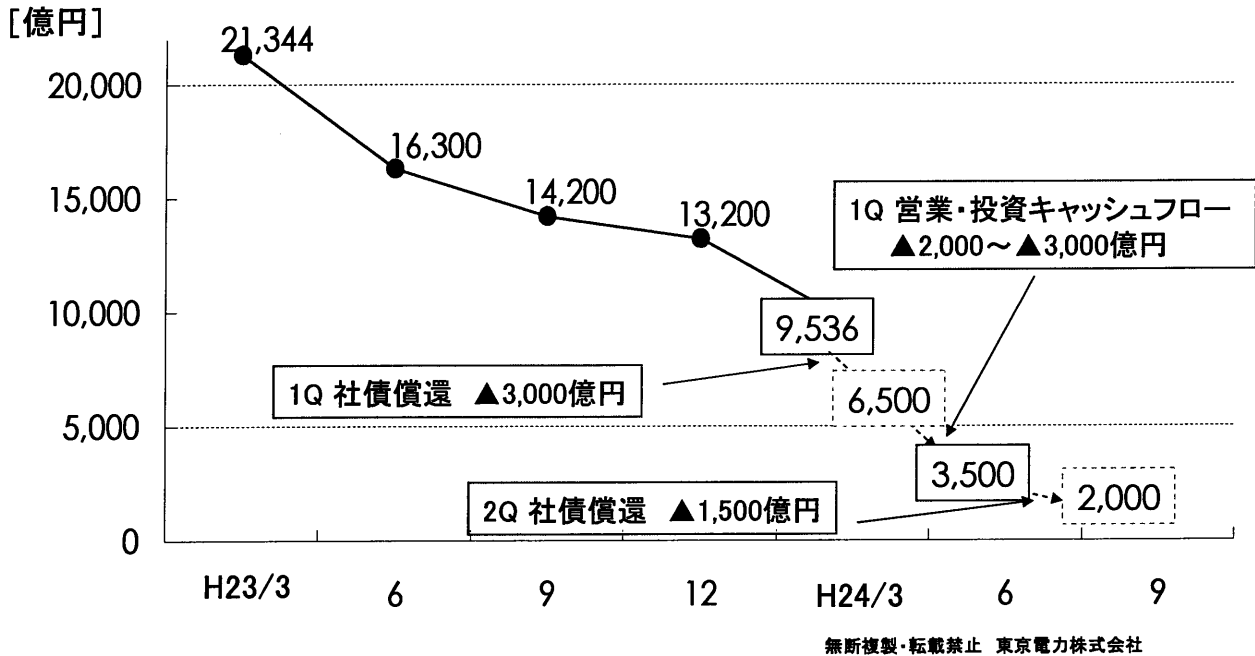
【電力各社比較(平成22年度末)】

(億円)

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄	10社計
内部留保残高	2,126	3,552	▲ 204	8,541	1,507	8,597	2,859	1,365	6,187	1,012	35,541
自己資本比率	23.2%	18.8%	8.9%	29.5%	24.9%	23.1%	20.3%	23.5%	24.9%	31.9%	18.7%

3. 資金の状況

- 震災直後に2兆円の緊急融資を受けたが、H23年度の現預金残高は、社債の償還や燃料費、復旧費用の支出等により大幅に減少。
- H24年度は、新規融資等の追加の資金調達ができない場合、第2四半期には2,000億円を下回るおそれ。



無断複製・転載禁止 東京電力株式会社

II. 電気料金値上げの内容について

1-1. 原子力発電の停止

- 福島第一、第二原子力発電所の被災に加え、柏崎刈羽原子力発電所の停止の長期化により、H24年度は全17基の運転が未定。

<原子力発電所の運転状況>

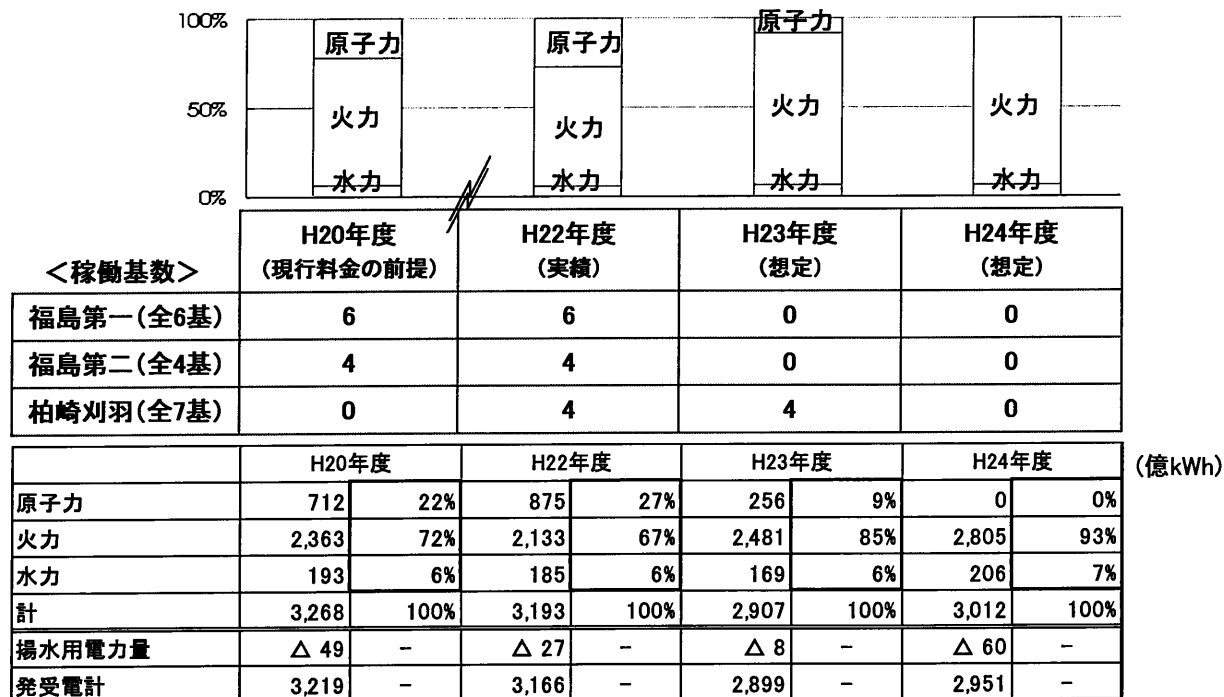
	H20年度 (繰込前提)												H22年度 (実績)												H23年度 (見通し)												H24年度 (見通し)												
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
福島第一	1	[停止]												[停止]												[停止]												[停止]											
	2	[停止]												[停止]												[停止]												[停止]											
	3	[停止]												[停止]												[停止]												[停止]											
	4	[停止]												[停止]												[停止]												[停止]											
	5	[停止]												[停止]												[停止]												[停止]											
	6	[停止]												[停止]												[停止]												[停止]											
福島第二	1	[停止]												[停止]												[停止]												[停止]											
	2	[停止]												[停止]												[停止]												[停止]											
	3	[停止]												[停止]												[停止]												[停止]											
	4	[停止]												[停止]												[停止]												[停止]											
柏崎刈羽	1	[停止]												[停止]												[停止]												[停止]											
	2	[停止]												[停止]												[停止]												[停止]											
	3	[停止]												[停止]												[停止]												[停止]											
	4	[停止]												[停止]												[停止]												[停止]											
	5	[停止]												[停止]												[停止]												[停止]											
	6	[停止]												[停止]												[停止]												[停止]											
	7	[停止]												[停止]												[停止]												[停止]											

無断複製・転載禁止 東京電力株式会社

1-2. 火力発電の増加

- 福島第一・第二原発の被災に加え、柏崎刈羽原発の停止の長期化などによる供給力の減少分を火力発電で補うため、火力発電比率が大幅に増加。

<電源構成比の推移(発受電電力量ベース)>



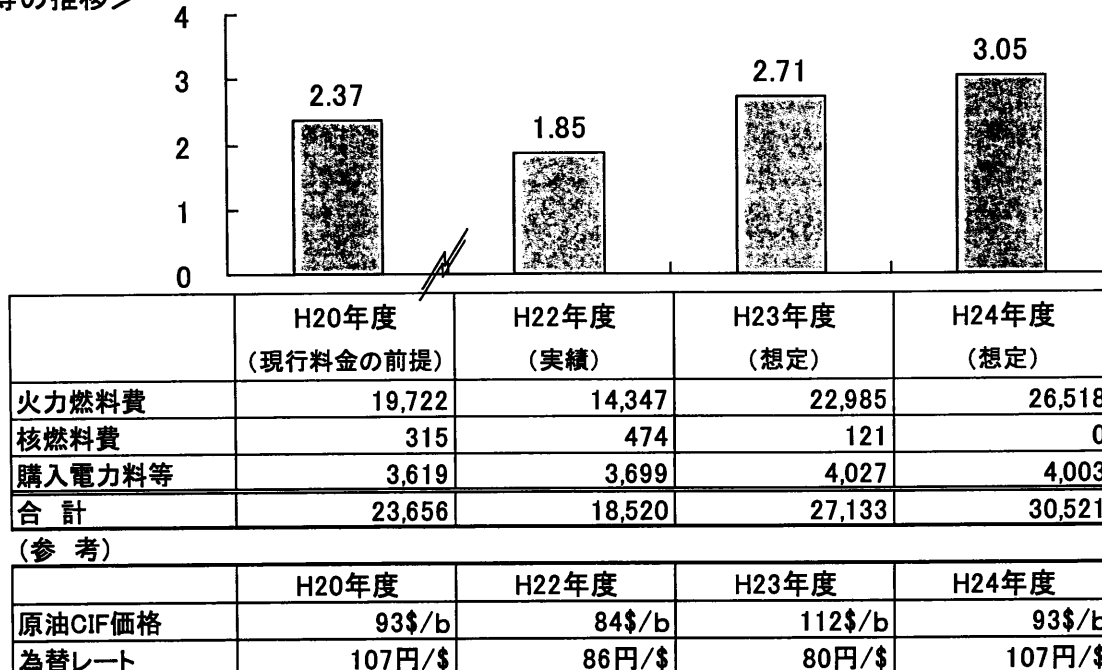
無断複製・転載禁止 東京電力株式会社

8

1-3. 火力燃料費負担の増加

- H23年度は前年度と比較し8,000億円以上、H24年度についてはさらに3,000億円以上の負担増となり、現行電気料金の前提(H20年度)を大幅に上回る見込み。

<燃料費等の推移> (兆円)



無断複製・転載禁止 東京電力株式会社

9

2-1. 徹底的な経営合理化の取り組み

- グループをあげた経営合理化、所有不動産・有価証券の売却、関係会社の清算等に取り組み。
- H23年度以降、10年間で2兆6,488億円以上のコストダウンを目指して最大限取り組み。 → ※H24年度の具体的取り組み内容はP.17~21参照

<実施・計画中のコストダウン方策>

人件費 【1兆1,135億円】	<ul style="list-style-type: none"> ■ 社員給与等の削減【6,405億円】 <ul style="list-style-type: none"> ・役員報酬…会長・社長・副社長=100%減額、常務=60%減額、執行役員=40%減額 ・社員給与…管理職=25%、一般職=20%の年収減額 等 ■ 福利厚生等の削減【450億円】 <ul style="list-style-type: none"> ・厚生・体育施設(29箇所)の全廃 ・財形年金貯蓄の廃止(保証利率廃止) 等 ■ 企業年金の削減【1,036億円】 <ul style="list-style-type: none"> ・確定給付企業年金の給付利率の下限保証引下げ(現役 1.5%、OB 2.25%以下へ) ・終身年金減額(30%削減) ■ 人員削減【3,244億円】 <ul style="list-style-type: none"> ・新規採用中止・希望退職等によりH25年度末までに連結約7,400人、単体約3,600人を削減
--------------------	--

2-1. 徹底的な経営合理化の取り組み

<実施・計画中のコストダウン方策>

資材・役務調達費用 【5,118億円】	<ul style="list-style-type: none"> ・発電所設計や機器仕様の標準化 ・競争発注の拡大 等
買電・燃料調達費用 【854億円】	<ul style="list-style-type: none"> ・買電購入単価の見直し ・燃料転換による燃料単価見直し 等
その他経費 【9,380億円】	<ul style="list-style-type: none"> ・CM等の広告宣伝取り止め、寄付金・委託費・研究費等の削減

<参考> 資産等の売却(7,074億円)

関係会社 売却 【1,301億円】	<ul style="list-style-type: none"> ・委員会報告で売却と整理された関係会社を、原則3年以内に売却 → 関東天然瓦斯開発、リビタ、ユーラスエナジーホールディングスについて売却合意
不動産 売却 【2,472億円】	<ul style="list-style-type: none"> ・電気事業に直接用いていないものを中心に、原則3年以内に売却 ・売却対象ではない不動産についても、賃貸等の有効活用を実施 → H23年度中に約160地点を売却予定
有価証券 売却 【3,301億円】	<ul style="list-style-type: none"> ・電気事業の遂行に必要な不可欠なものを除き、原則3年以内に売却 → KDD I 株式を売却

3-1. 料金値上げの内容について

- 平成24年4月1日より、供給電圧に応じて、現行の電力量料金単価に下記の加算単価を上乗せしたものを料金値上げ後の単価とする。

<加算単価>

(1kWhあたり, 税込み)

特別高圧	2円58銭
高圧	2円61銭

$$\left[\begin{array}{l} \text{料金値上げ後の} \\ \text{電力量料金単価(円/kWh)} \end{array} = \begin{array}{l} \text{現行の電力量} \\ \text{料金単価} \end{array} + \text{加算単価} \right]$$

※ 今回の値上げは、火力燃料消費量増による燃料費等の負担増加に対応するものであり、お客さまの電気のご使用量(kWh)に応じて発生する費用であることから、お客さまのご使用条件に関わらず、電力量料金単価に対して、一律にご負担をお願いします。

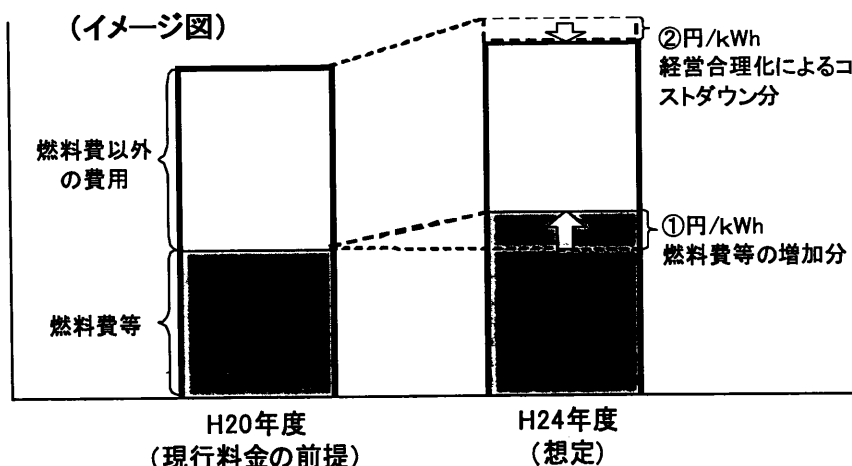
無断複製・転載禁止 東京電力株式会社

12

3-2. 料金算定の考え方

- 現行料金算定の前提となった平成20年度と比較して、平成24年度に見込まれる「燃料費等の増加分」(下図①)から、「経営合理化によるコストダウン分」(下図②)を差し引いて、加算単価を算定。

現行料金からの増加分として
(①燃料費等の増加分) - (②経営合理化によるコストダウン分)
を料金に反映



無断複製・転載禁止 東京電力株式会社

13

3-3. 具体的な単価の計算（燃料費等）

- 現行料金の前提となった平成20年度に対して、平成24年度に見込まれる「燃料費等の増加分単価」と「経営合理化によるコストダウン分単価」の差分から、加算単価を算定。

(A)：燃料費等の増加分単価

$$\text{燃料費等の増加分単価} = \frac{\text{H24年度燃料費等 (30,521億円)}}{\text{H24年度販売電力量 (2,720億kWh)}} - \frac{\text{H20年度燃料費等 (23,656億円)}}{\text{H20年度販売電力量 (2,956億kWh)}}$$

3.22円/kWh(税抜)
11.22円/kWh
8.00円/kWh

※燃料費等は、火力燃料費、核燃料費、購入電力料など
 ※販売電力量、燃料費のベースとなる燃料消費量は、平成20年度は供給計画の値、平成24年度は供給計画への計上を前提とした想定値

○ 燃料費等の内訳

	①平成20年度（現行料金）		②平成24年度（想定）		③差引（②-①）	
	金額	発電電力量	金額	発電電力量	金額	発電電力量
自社計	20,663	2,732	26,535	2,494	5,873	▲239
火力	19,722	1,958	26,518	2,369	6,796	411
石油系	8,124	511	9,170	539	1,046	27
ガス系	11,272	1,349	17,040	1,739	5,768	390
石炭	325	98	307	92	▲18	▲6
原子力	941	653	18	0	▲923	▲653
水力	0	122	0	124	0	3
他社計	2,993	535	3,986	518	993	▲17
自他社計	23,656	3,268	30,521	3,012	6,865	▲256
販売電力量 （自社分除き）		2,956		2,720		▲236

3-3. 具体的な単価の計算

(B): 経営合理化によるコストダウン分単価

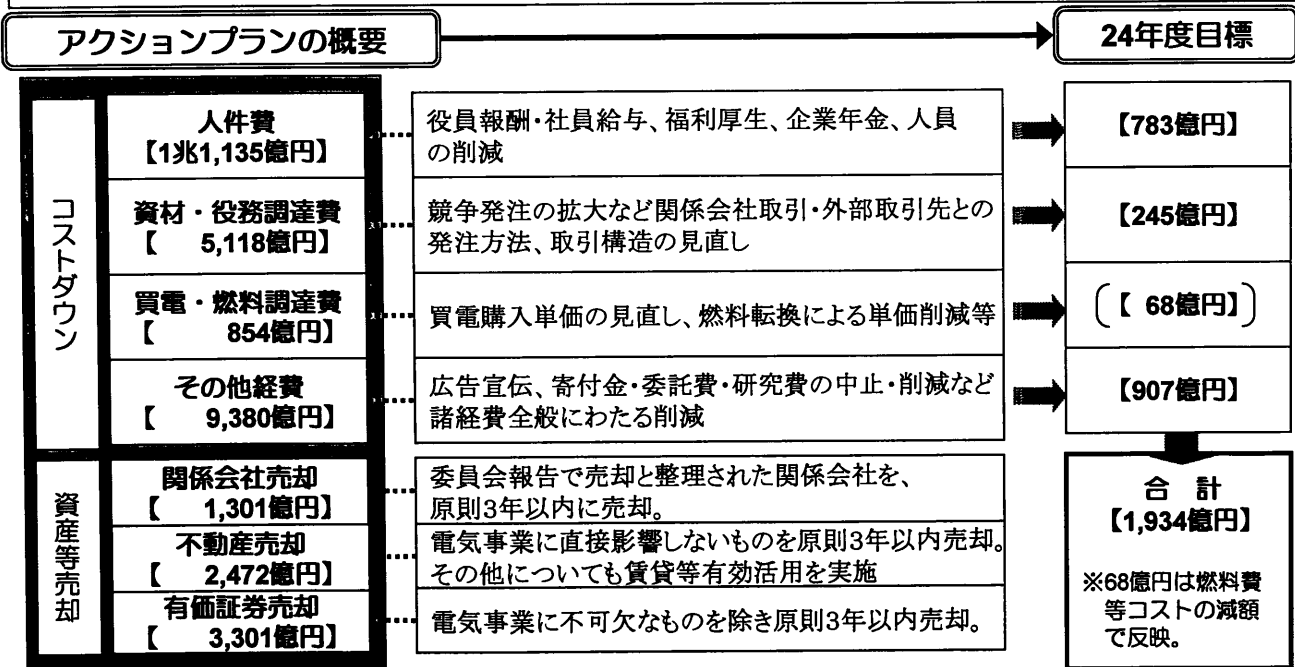
$$\text{経営合理化によるコストダウン分単価} = \frac{\text{H24年度経営合理化によるコストダウン額 (1,934億円)}}{\text{H24年度販売電力量 (2,720億kWh)}}$$

0.71円/kWh(税抜)

※平成24年度経営合理化によるコストダウン額は、原子力損害賠償支援機構と共同で策定した特別事業計画に基づく「改革推進のアクションプラン」における平成24年度の目標値

○ 経営合理化への取り組み内容

- ◆ 「改革推進のアクションプラン」において、人件費や資材調達・諸経費等の削減により、10年間で2兆6,488億円以上のコストダウン目標を設定。
- ◆ 料金値上げをお願いするにあたっては、増加する費用として燃料費等のみご負担をお願いし、増分緊急設置電源に係る費用等その他の増分コストは織込まない一方、上記アクションプランの24年度目標分1,934億円を先取りしてコスト減として反映。



人件費の削減（コスト削減額：783億円）

✓ 人員削減

- ✓ 平成25年度末までに、新規採用抑制や希望退職等により、平成23年度期初から連結約7,400人、単体約3,600人の人員を削減
(平成24年度は新卒採用ゼロ。その他の具体的な削減時期等については、長期的な観点を踏まえ検討)

✓ 給与の削減

- ✓ 役員報酬の大幅カット(会長・社長・副社長▲100%、常務▲60%、執行役員▲40%)
- ✓ 給与の一律カット(年収ベースで管理職▲25%、一般職▲20%)を継続
- ✓ 時間外労働の割増賃率を法定率まで引下げ

✓ 福利厚生制度の見直し

- ✓ 厚生・体育施設(29箇所)の全廃
- ✓ 健康保険の会社負担率の引下げ、財形年金貯蓄の保証利率廃止など

✓ 退職給付制度の見直し

- ✓ 現役のみならず受給権者(OB)についても、給付利率の下限を引下げ(現役1.5%、OB2.25%以下)、終身年金減額(30%の削減)に取り組み、平成24年度中の新制度実施を目指す

資材・役務調達コストの削減（コスト削減額：245億円）

✓ 関係会社との取引における発注方法の工夫

- ✓ 新規取引先の拡大などを通じた競争発注の拡大や、市場価格を意識したベンチマークを実施することで、個別案件毎に効果的な発注方法を選定

✓ 外部取引先との取引構造・発注方法の見直し

- ✓ 代理店を介した取引から、メーカーとの直接取引に向けた交渉・業務プロセスへ見直し
- ✓ メーカーへ一括発注していた契約を、工事目的に応じて分離発注するなど、分離発注とする対象契約の特定と条件整備
- ✓ 新規取引先の拡大・参入条件を整備し、競争環境を醸成

✓ 工事効率の向上

- ✓ 配電等の関連工事において、関係会社や外部工事業者との生産性向上を通じた単価の削減
- ✓ 生産性向上に資する施策を抽出した上で、導入の優先順位を設定

その他経費の削減（コスト削減額：907億円）

- ✓ **寄付金の中止等**
 - ✓ 各種団体からの脱退・休会、寄付金の取り止め
- ✓ **厚生施設関係費用の削減**
 - ✓ 福利厚生のための施設を全廃
- ✓ **普及開発関係費の削減**
 - ✓ キャンペーンやショールームを全廃するとともに、テレビ広告などは、節電のお願い以外は取り止め
- ✓ **テーマ研究の中止等**
 - ✓ 従来から行ってきた研究は原則中止し、福島原子力事故の復旧、スマートメーターの開発など安定供給確保に必須のテーマに特化
- ✓ **消耗品費の削減**
 - ✓ 事務用品や図書を購入取り止めや、パソコンの取り替え延期
- ✓ **研修の縮小**
 - ✓ 法定研修や設備維持のために不可欠な研修以外は取り止め
- ✓ **システム委託等の中止**
 - ✓ 各種調査業務や設備維持などに係る委託を厳選するとともに、複数のシステム開発プロジェクトを取り止め

（参考）資産等の売却について

- ✓ **関係会社 売却【1,301億円】**
 - ✓ 委員会報告で売却と整理された関係会社を、**原則3年以内に売却**
 - ✓ 関東天然瓦斯開発、リビタ、ユーラスエナジーホールディングス※について売却合意
- ✓ **不動産 売却【2,472億円】**
 - ✓ 電気事業に直接用いていないものを中心に、**原則3年以内に売却**
 - ✓ 売却対象ではない不動産についても、賃貸等の有効活用を実施
 - ✓ H23年度中に約160地点を売却予定
- ✓ **有価証券 売却【3,301億円】**
 - ✓ 電気事業の遂行に必要な不可欠なものを除き、**原則3年以内に売却**
 - ✓ KDDI株式を売却

	全体	売却対象 (3年以内)
関係会社	— 119社	1,301億円 46社
不動産	— —	2,472億円 900地点
有価証券	3,499億円 394銘柄	3,301億円 315銘柄

3-3. 具体的な単価の計算

(C): 加算単価

■ 上記の加算単価を、現行の電力量料金単価に加えて、料金値上げ後の単価といたしました。

$$\text{加算単価} = \text{燃料費等の増加分単価 (A)} - \text{経営合理化によるコストダウン分単価 (B)}$$

3.22円/kWh 0.71円/kWh

2.51円/kWh(税抜) ⇨ { 特別高圧: 2.46円/kWh(税抜)、2.58円/kWh(税込)
高 圧: 2.49円/kWh(税抜)、2.61円/kWh(税込)

〔※特別高圧と高圧の単価の違いは、それぞれの送電ロスの差を反映したもの〕

Ⅲ. 今後の見通し等について

<規制部門の料金について>

・規制部門の料金につきましては、「総合特別事業計画」の策定や「電気料金制度・運用に関する有識者会議」の議論をふまえ、総原価を見直したうえで、できるだけ早い時期に値上げの申請をさせていただきたいと考えております。

<規制部門の料金認可時の自由化部門の料金について>

・総原価を見直した規制部門の料金が認可された際には、自由化部門の料金にもその内容を反映し、見直しをさせていただきたいと考えております。

<現時点での中長期的な料金の見通しについて>

・国際経済や資源を巡る情勢などが非常に不透明であることに加え、損害賠償、廃炉、柏崎刈羽原子力の再稼働など、当社の先行きには多くの不確定要素があり、現時点では、中長期的な料金の見通しを申し上げることが非常に困難であることをご理解願います。